

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,363	流動負債	9,975
現金及び預金	877	支払手形	1,197
関係会社預け金	7,317	買掛金	2,025
受取手形金	3,282	ファクタリング未払金	2,920
売掛	6,236	短期借入金	2,000
有価証券	2	未払金	16
製品・商品	5,471	未払費用	868
原材料・貯蔵品	1,568	未払法人税等	45
仕掛品	146	未払消費税等	20
未収入金	695	固定資産支払手形	15
繰延税金資産	508	固定資産ファクタリング未払金	11
その他	360	賞与引当金	706
貸倒引当金	103	その他	148
固定資産	16,842	固定負債	1,328
有形固定資産	7,163	長期借入金	0
建物	2,087	退職給付引当金	1,138
構築物	141	役員退職慰労引当金	170
機械・装置	803	その他	18
車両及び運搬具	27		
工具器具備品	185		
土地	3,877		
建設仮勘定	40		
無形固定資産	16		
ソフトウェアその他	16		
投資その他の資産	9,662		
投資有価証券	1,540		
子会社株式	949		
長期貸付金	0		
長期前払費用	7		
前払年金費用	4,172		
投資不動産等	993		
繰延税金資産	1,266		
その他	1,025		
貸倒引当金	294		
資産合計	43,205	負債合計	11,304
		資本の部	
		資本金	5,604
		資本剰余金	907
		資本準備金	907
		利益剰余金	25,087
		利益準備金	1,401
		任意積立金	21,718
		固定資産圧縮記帳積立金	418
		別途積立金	21,300
		当期末処分利益	1,967
		株式等評価差額金	302
		その他有価証券評価差額金	302
		資本合計	31,901
		負債及び資本合計	43,205

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---|--------|------------|
| 2. 子会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 94 百万円 |
| | 短期金銭債務 | 562 百万円 |
| | 長期金銭債権 | 63 百万円 |
| 3. 支配株主に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 7,373 百万円 |
| | 短期金銭債務 | 2,000 百万円 |
| 4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、当事業年度からフランスベッドホールディングス㈱(親会社)が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス㈱(親会社)であります。 | | |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 12,669 百万円 |
| 6. 投資不動産の減価償却累計額 | | 717 百万円 |
| 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主にリース契約により使用しております。 | | |
| 8. 担保に供している資産 | 投資有価証券 | 115 百万円 |
| 9. 保証債務 | | 129 百万円 |
| 10. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は 302百万円であります。 | | |

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	科 目	金	額
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		39,888
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	26,527	
	販売費及び一般管理費	12,922	39,449
	営業利益		438
営業外損益の部	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	7	
	受取配当金	88	
	その他	490	586
	営業外費用		
支払利息	80		
その他	223	304	
	経常利益		721
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	16	
	固定資産売却益	0	
	親会社株式売却益	2,576	
	退職給付債務減少益	260	
	その他	3	2,857
	特別損失		
	前期損益修正損	29	
	固定資産除却損	48	
	電話加入権評価損	43	
その他	0	121	
	税引前当期純利益		3,456
	法人税、住民税及び事業税	90	
	法人税等調整額	1,358	1,448
	当期純利益		2,007
	前期繰越利益		306
	中間配当額		345
	当期末処分利益		1,967

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 484 百万円 |
| 仕入高 | 4,734 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 597 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 172 百万円 |
3. 支配株主との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 18 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 431 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,043 百万円 |
4. 1株当たり当期純利益
- 21円87銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,007 百万円
普通株主に帰属しない金額	
(利益処分による役員賞与金)	4 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,003 百万円
普通株式の期中平均株式数	91,580,000 株

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. デリバティブの評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 商品、製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法を採用しております。 |
| (2) 原材料、貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

4. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却しております。
なお、償却期間については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は発生した期に一括費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当期から費用の減額として処理しております。 |

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に該当する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)
ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
事前テスト 当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。
事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(退職給付に係る未認識年金資産の処理)

『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)が、平成 17 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、製商品が 3 百万円、仕掛品が 0 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 51 百万円増加しております。

追加情報

(外形標準課税)

『地方税法等の一部を改正する法律』(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から当社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 50 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上及び新企業年金制度への移行に伴う処理)

当社で設立しているフランスベッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 1 日付で厚生労働大臣から厚生年金の代行部分に係る過去分返上の認可及び確定給付企業年金規約の認可を受け、フランスベッドグループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入し、基金の加算部分等を移行しております。この結果、税引前当期純利益は 260 百万円増加しております。